

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,166	185,727	68,561	70,640	2,078	119,712	184,794	65,081	67,986	2,904
債券	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	334,924	345,948	11,024	12,320	1,296	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	451,253	455,436	4,182	4,839	656	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	232,380	233,259	878	1,773	894	238,444	238,067	△376	1,807	2,183
合計	1,604,074	1,690,657	86,583	93,827	7,244	1,677,725	1,765,450	87,725	93,551	5,825

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
地 方 債	—	—	—	39	43	3
社 債	—	—	—	199	201	1

(注) 売却理由は、地方債・私募事業債の買入消却によるものであります。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	73,871	2,778	537	93,854	6,492	1,813

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	9,568	6,759
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	2,479	2,479
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,501	4,373
非上場事業債	10,590	15,630

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	158,689	834,612	295,030	70,371	200,781	862,344	289,442	96,088
国債	23,511	287,174	90,196	69,403	52,795	274,298	81,161	95,847
地方債	58,810	191,965	159,204	968	48,235	202,327	158,785	241
社債	76,367	355,473	45,629	—	99,750	385,718	49,495	—
その他	12,405	91,328	99,691	23,082	12,869	85,173	80,029	28,997
合計	171,094	925,941	394,722	93,454	213,651	947,517	369,471	125,086

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,485	18	19,496	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	3,100	3,106	6	6	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
評価差額	86,583	87,725
その他有価証券	86,583	87,725
(△) 繰延税金負債	34,893	35,353
その他有価証券評価差額金	51,690	52,372

【デリバティブ取引情報】

■取引の状況に関する事項（平成16年度）

●取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。その他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

●リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成17年3月末時点では62億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。